

改正

平成28年3月31日規則第36号

平成31年3月25日規則第9号

令和元年7月1日規則第7号

令和3年10月8日規則第33号

奈良市食育・地産地消推進会議規則

(目的)

第1条 この規則は、奈良市附属機関設置条例（平成27年奈良市条例第1号）第3条及び奈良市報酬及び費用弁償に関する条例（昭和27年奈良市条例第30号）第5条の規定により、奈良市食育・地産地消推進会議（以下「推進会議」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 本市の食育・地産地消推進計画の作成及びその実施の推進に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、食育及び地産地消の推進に関する重要事項についての審議及び施策の推進に関すること。

(組織)

第3条 推進会議は、委員16人以内をもって組織する。

- 2 委員は、学識経験を有する者その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 推進会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれらを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。ただし、会長が互選される前に招集する会議は、市長が招集する。

2 推進会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 推進会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 推進会議は、必要があると認めるときは、関係者に対し、会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

（報酬）

第7条 委員の報酬の額は、日額10,000円とする。

（費用弁償）

第8条 委員の費用弁償の額は、職員等の旅費に関する条例（昭和27年奈良市条例第3号）別表第3項に掲げる職員の旅費相当額とする。

（庶務）

第9条 推進会議の庶務は、農政課にて行う。

（委任）

第10条 この規則に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が推進会議に諮って定める。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月31日規則第36号抄）

（施行期日）

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月25日規則第9号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年7月1日規則第7号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の奈良市食育推進会議規則第9条の規定は、平成31年4月1日から適用する。

附 則（令和3年10月8日規則第33号）

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際、現に奈良市食育推進会議の委員である者は、この規則による改正後の奈良市食育・地産地消推進会議規則第3条第2項の規定により、奈良市食育・地産地消推進会議の委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、当該委員の任期は、奈良市食育推進会議の委員としての残任期間と同一の期間とする。